



2015年度決算

決算説明資料

2016年5月



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited

2015年度 業績

2015年度の経済情勢と事業環境

経済情勢

日本

- インバウンド需要拡大も、個人消費が低迷

欧米

- 米国経済は、堅調な個人消費に支えられて好調
- 欧州経済は、金融緩和を背景に回復基調

新興国

- 中国経済は投資や生産活動が減速するなど経済成長が鈍化
- 東南アジア経済は、政府の景気対策の効果により回復傾向
- ブラジル経済は、資源価格下落や政治混乱のため景気後退

事業環境

自動車用品

- 日本の自動車生産台数は、軽自動車増税やメーカー生産停止の影響で減少
- 海外自動車生産は、北米が高水準を持続し、中国は小型車減税により市場が大幅拡大、欧州も回復基調となった一方、南米が大幅に減少し、東南アジアも伸び悩み

一般産業用品

- オフィス印刷機の出荷台数は、中国経済停滞の影響で大幅に減少
- 建設・土木機械市場は、中国や日本で市場縮小が継続

原料価格

- 天然ゴム市況は、原油価格下落の影響を受けて15年度下期に値下がり

為替

- ドル円は、15年度年間平均では120円/USDドル。ただし16年1月以降円高が進行

2015年度 連結業績

(単位: 億円)

	14年度年間 実績 ①	15年度年間 中間予想 ②	15年度年間 実績 ③	前年比 ③ vs ①		中間予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
				売上高	4,010	4,100	4,245
事業利益 ^(注) (利益率)	143 3.6%	110 2.7%	145 3.4%	+3	+2%	+35	+32%
その他損益	△61 [*]	0	△17 [*]	+44	-	-17	-
営業利益 (利益率)	82 2.0%	110 2.7%	129 3.0%	+47	+57%	+19	+17%
税引前利益 (利益率)	65 1.6%	100 2.4%	119 2.8%	+54	+84%	+19	+19%
当期利益 (利益率)	29 0.7%	45 1.1%	50 1.2%	+21	+74%	+5	+12%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	11 0.3%	25 0.6%	29 0.7%	+18	2.5倍	+4	+16%
<為替レート>							
円/USDドル	109.93	118.40	120.14	10.21円安	+9%	1.74円安	+1%
円/ユーロ	138.77	132.53	132.57	6.20円高	-4%	0.04円安	+0%

(注) 事業利益 = 営業利益 - その他損益

※ その他損益の主な項目 14年度: 事業構造改善費用△35億円、減損損失△15億円

15年度: 事業構造改善費用△10億円、減損損失△8億円

2015年度 事業セグメント別業績

(単位: 億円)

		14年度年間 実績 ①	15年度年間 中間予想 ②	15年度年間 実績 ③	前年比 ③ vs ①		中間予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
自動車用品	売上高	3,441	3,550	3,691	+250	+7%	+141	+4%
	事業利益	118	95	130	+12	+11%	+35	+37%
	(利益率)	3.4%	2.7%	3.5%				
一般産業用品	売上高	569	550	553	-16	-3%	+3	+1%
	事業利益	25	15	15	-10	-39%	+0	+1%
	(利益率)	4.4%	2.7%	2.7%				
連結合計	売上高	4,010	4,100	4,245	+235	+6%	+145	+4%
	事業利益	143	110	145	+3	+2%	+35	+32%
	(利益率)	3.6%	2.7%	3.4%				

<前年比較>

自動車用品

- 日本は自動車生産台数減少の影響を受けたが、燃料電池部材の量産立上げが増収に寄与
- 海外は、米国や中国での需要増に加え、円安により売上が拡大。一方、南米は自動車市場縮小や通貨レアル安のため大幅減収

一般産業用品

- プリンター向け機能部品は、オフィス印刷機市場縮小のため減収
- 高圧ホースは、中国や日本のインフラ市場縮小の影響で減収

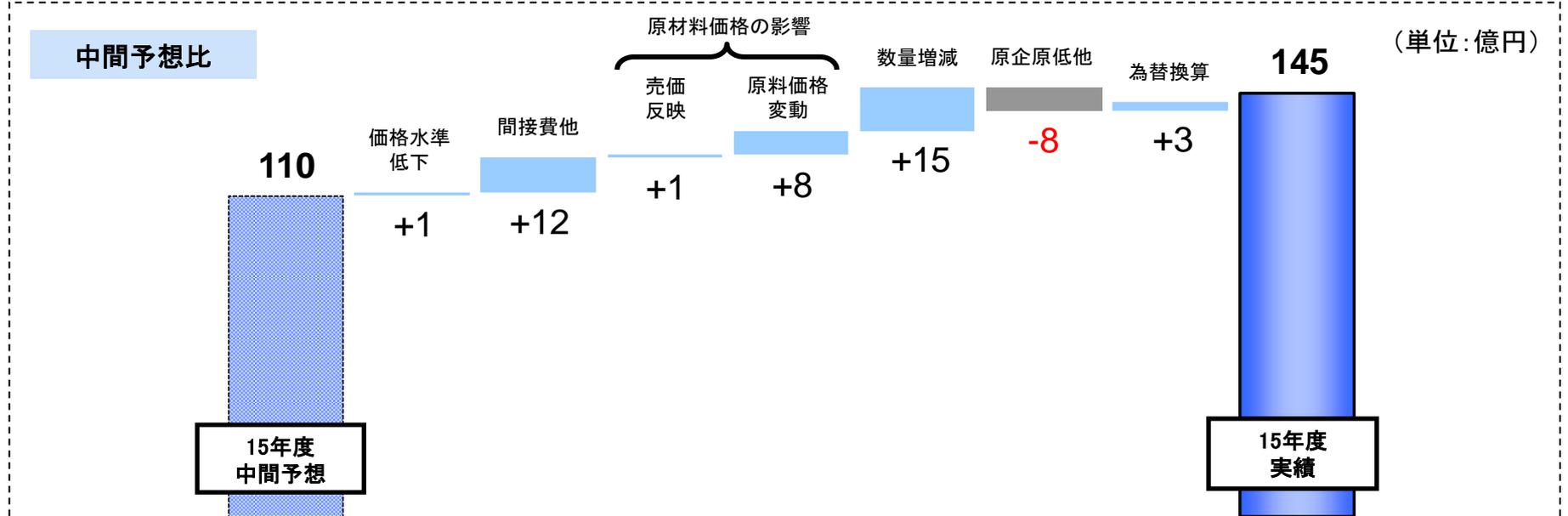
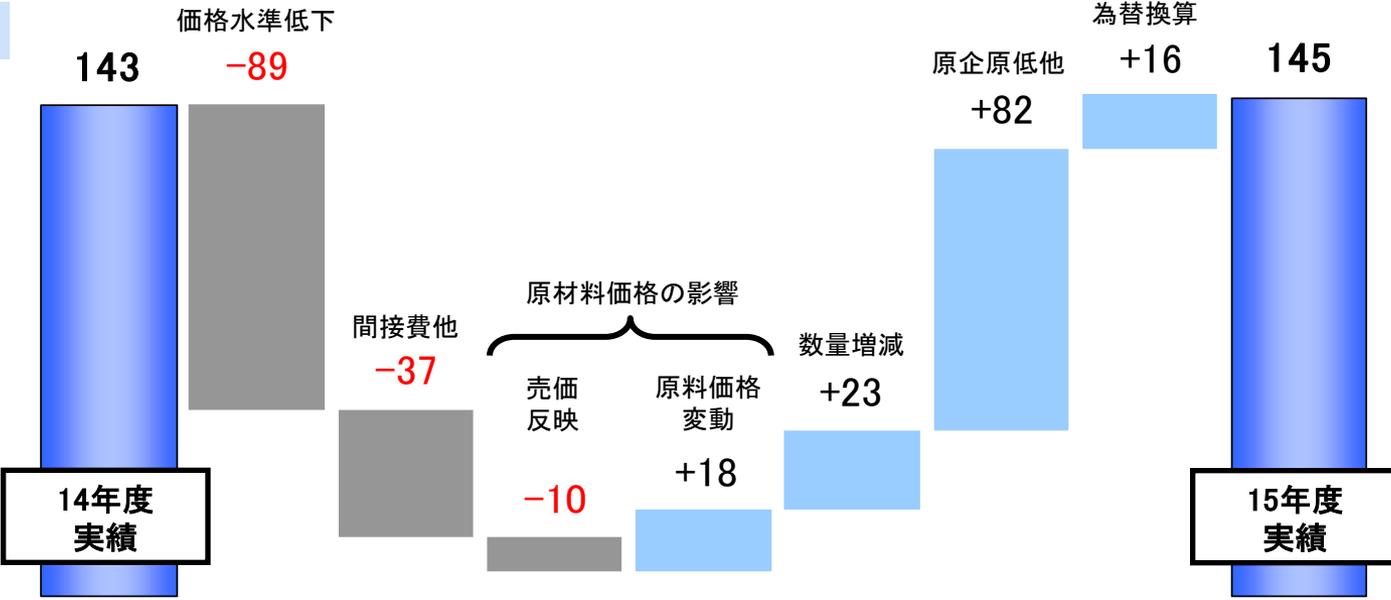
2015年度 所在地セグメント別業績

(単位: 億円)

		14年度年間 実績 ①	15年度年間 中間予想 ②	15年度年間 実績 ③	前年比 ③ vs ①		中間予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	1,832	1,880	1,889	+57	+3%	+9	+0%
	事業利益	33	5	Δ3	-35	-	-8	-
	(利益率)	1.8%	0.3%	Δ0.1%				
米州	売上高	947	980	1,004	+57	+6%	+24	+2%
	事業利益	51	50	47	-4	-9%	-3	-7%
	(利益率)	5.4%	5.1%	4.6%				
アジア	売上高	1,133	1,230	1,278	+144	+13%	+48	+4%
	事業利益	96	110	131	+35	+36%	+21	+19%
	(利益率)	8.5%	8.9%	10.3%				
欧州その他	売上高	580	520	570	-9	-2%	+50	+10%
	事業利益	Δ25	Δ40	Δ16	+9	-	+24	-
	(利益率)	Δ4.3%	Δ7.7%	Δ2.8%				
全社・消去	売上高	Δ482	Δ510	Δ497	-15	-	+13	-
	事業利益	Δ12	Δ15	Δ14	-1	-	+1	-
連結合計	売上高	4,010	4,100	4,245	+235	+6%	+145	+4%
	事業利益	143	110	145	+3	+2%	+35	+32%
	(利益率)	3.6%	2.7%	3.4%				

2015年度 事業利益増減要因

前年比



2016年度 業績見通し

2016年度に想定される経済情勢と事業環境

経済情勢

日本

- 急激な円高が、企業業績を下押しするリスク

欧米

- 米国経済は、雇用環境は良好だが、利上げや原油価格下落が不透明要因
- 欧州経済は、個人消費が回復しているものの、テロや難民問題など地政学リスクが増加

新興国

- 中国経済は過剰生産能力の問題から製造業の低迷続く
- ブラジルは政治混乱の影響で、15年に続き16年もマイナス成長の見込み

事業環境

自動車用品

- 日本の自動車生産台数は、メーカーの国内生産回帰もあり前年比で増加
- 海外自動車生産は、北米は高止まりとなる見通しで、中国は減税終了後の反動減が懸念材料。欧州は緩やかな回復を継続するが、南米は前年比でさらに落ち込む見込み

一般産業用品

- オフィス印刷機市場は、16年度は15年度並みの水準と予測
- 建設・土木機械などインフラ市場は、国内、中国ともに底ばい状態

原料価格 為替

- 天然ゴム市況は足元では上昇も、先行きは生産増により市況軟化見込み
- 110円/USDドル、120円/ユーロと、いずれも前年比で円高を想定

2016年度 連結業績予想

(単位: 億円)

	15年度 実績	16年度 予想	前年比	
			増減額	増減率
売上高	4,245	4,100	-145	-3%
事業利益 ^(注) (利益率)	145 3.4%	145 3.5%	0	0%
その他損益	△17	△10	+7	-
営業利益 (利益率)	129 3.0%	135 3.3%	+6	+5%
税引前利益 (利益率)	119 2.8%	125 3.0%	+6	+5%
当期利益 (利益率)	50 1.2%	70 1.7%	+20	+39%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	29 0.7%	50 1.2%	+21	+72%
<為替レート>				
円/USドル	120.14	110.00	10.14円高	-8%
円/ユーロ	132.57	120.00	12.57円高	-9%

(注) 事業利益 = 営業利益 - その他損益

2016年度 事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

		15年度 実績	16年度 予想	前年比	
				増減額	増減率
自動車用品	売上高	3,691	3,510	-181	-5%
	事業利益 (利益率)	130 3.5%	125 3.6%	-5	-4%
一般産業用品	売上高	553	590	+37	+7%
	事業利益 (利益率)	15 2.7%	20 3.5%	+5	+34%
連結合計	売上高	4,245	4,100	-145	-3%
	事業利益 (利益率)	145 3.4%	145 3.5%	0	0%

自動車用品

- 日本は自動車生産台数増加により売上拡大の見込み
- 海外は、米国や中国で高水準の需要が続くものの円高により減収となる見込み。
南米は低調な自動車生産のため需要低迷が続く

一般産業用品

- オフィス印刷機市場の低迷のため、プリンター向け機能部品は低調な販売が継続
- 高圧ホースは16年10月に京都拠点に製造を集約し、生産性向上を見込む
- 鉄道車両用防振ゴムや住宅用制震ダンパーの拡販を計画

2016年度 所在地セグメント別業績予想

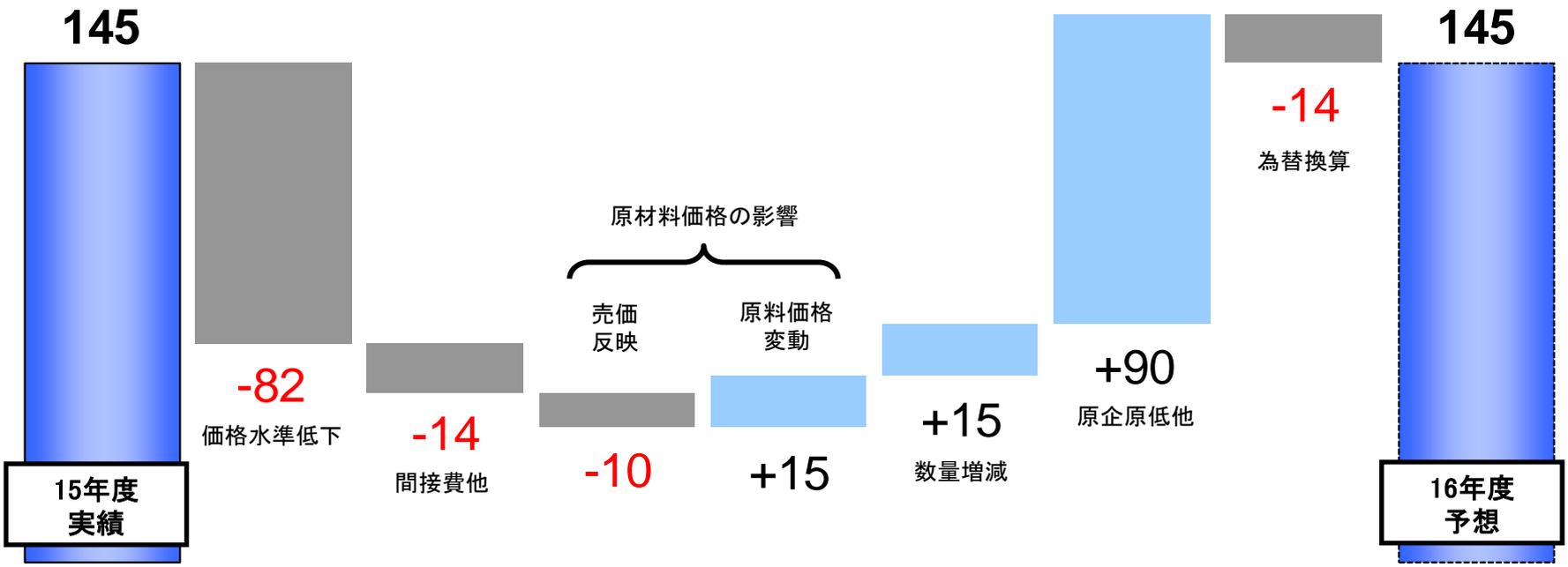
(単位: 億円)

		15年度 実績	16年度 予想	前年比	
				増減額	増減率
日本	売上高	1,889	1,920	+31	+2%
	事業利益	Δ3	3	+6	-
	(利益率)	Δ0.1%	0.2%		
米州	売上高	1,004	960	-44	-4%
	事業利益	47	50	+3	+7%
	(利益率)	4.6%	5.2%		
アジア	売上高	1,278	1,210	-68	-5%
	事業利益	131	119	-12	-9%
	(利益率)	10.3%	9.8%		
欧州その他	売上高	570	510	-60	-11%
	事業利益	Δ16	Δ14	+2	-
	(利益率)	Δ2.8%	Δ2.7%		
全社・消去	売上高	Δ497	Δ500	-3	-
	事業利益	Δ14	Δ13	+1	-
連結合計	売上高	4,245	4,100	-145	-3%
	事業利益	145	145	0	0%
	(利益率)	3.4%	3.5%		

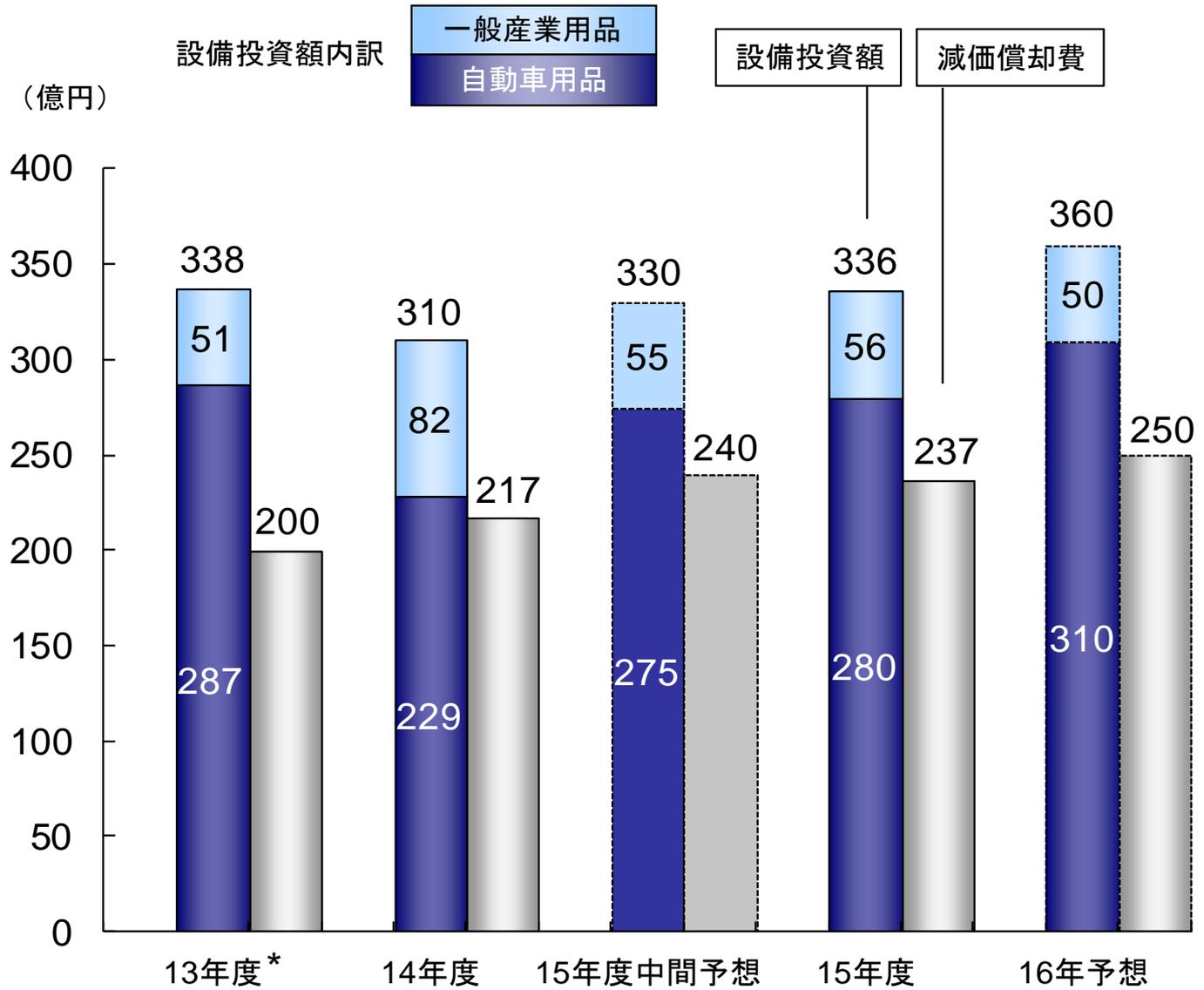
2016年度 事業利益増減要因

前年比

(単位: 億円)

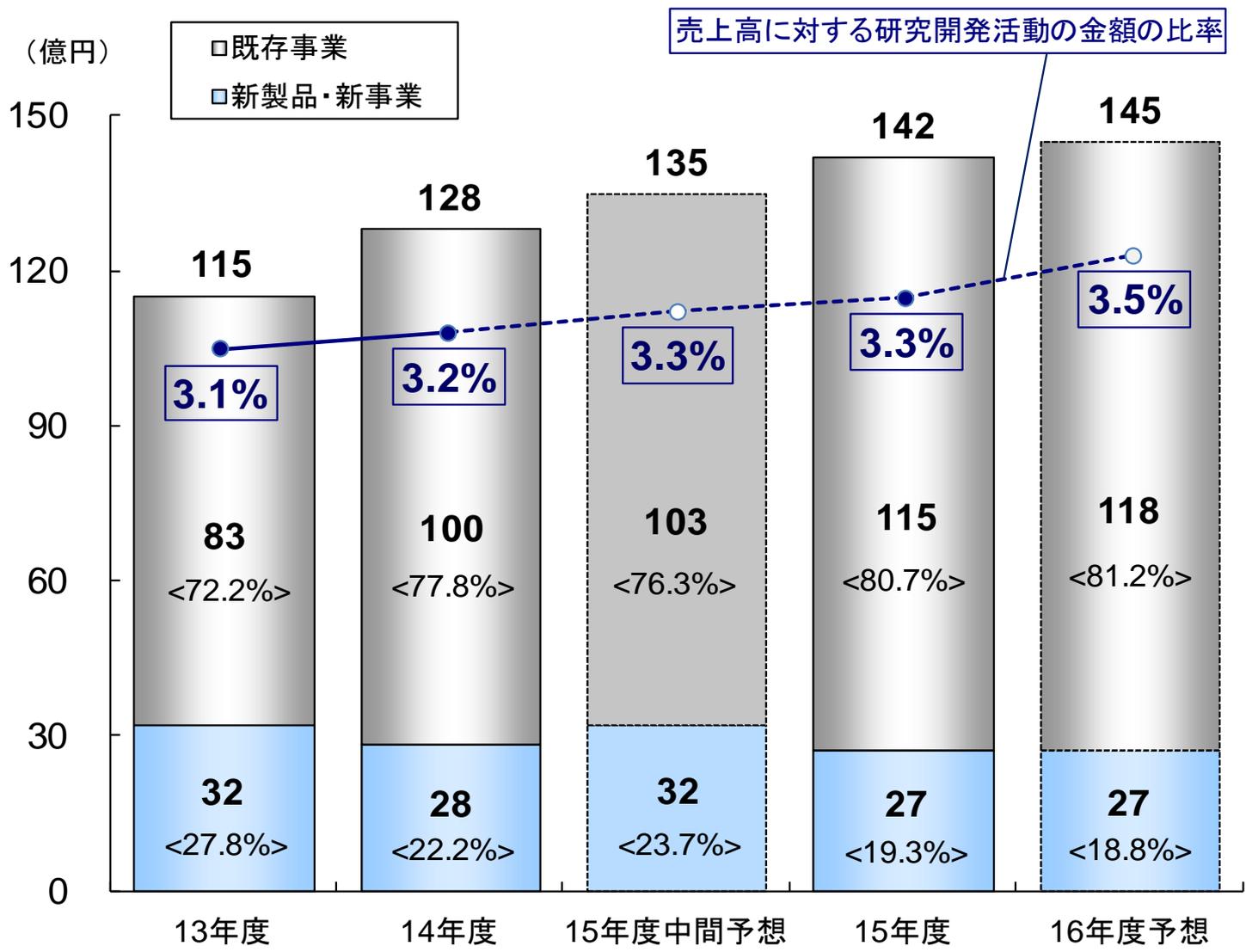


設備投資額及び減価償却費

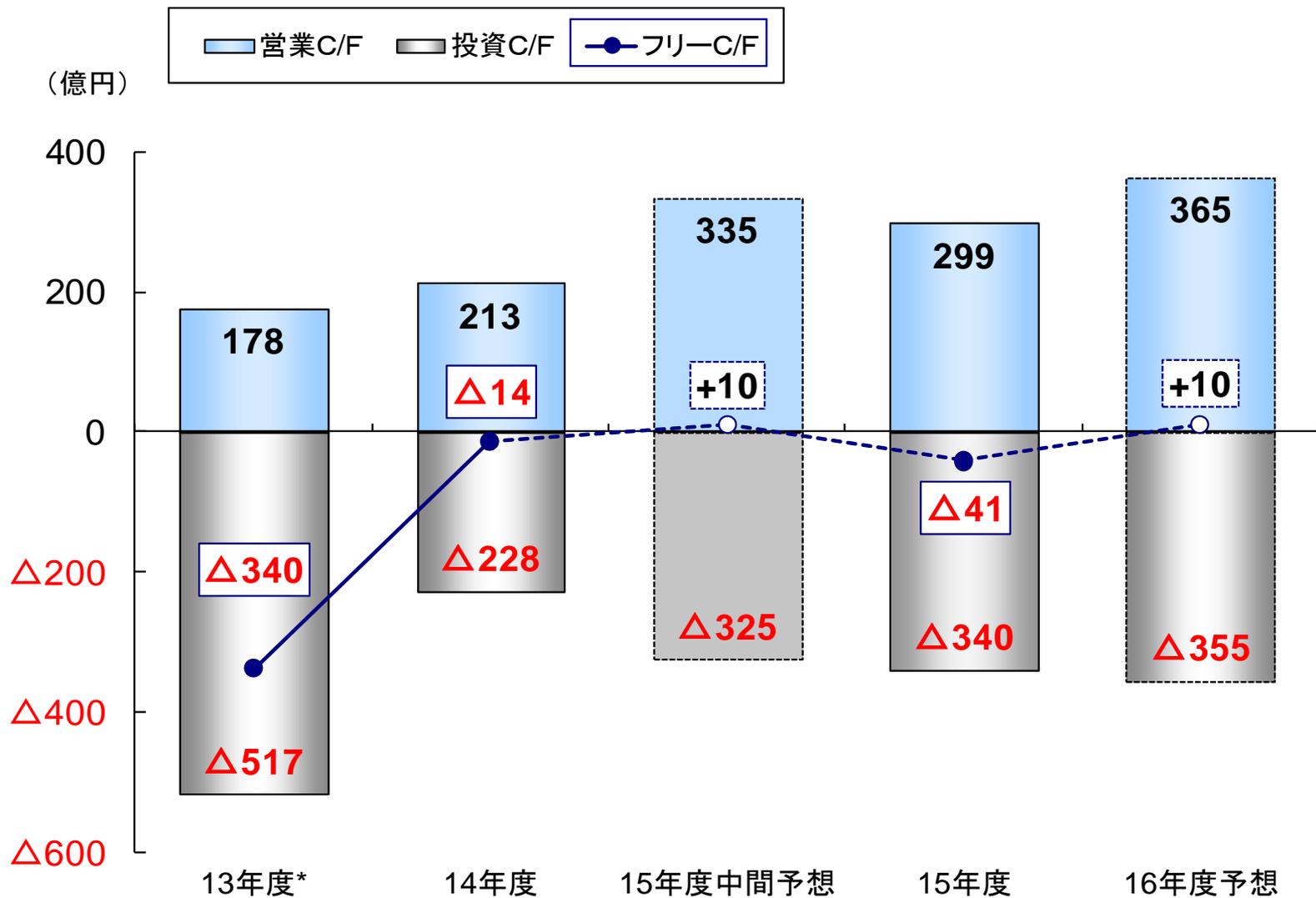


*13年度は日本基準

研究開発活動の金額

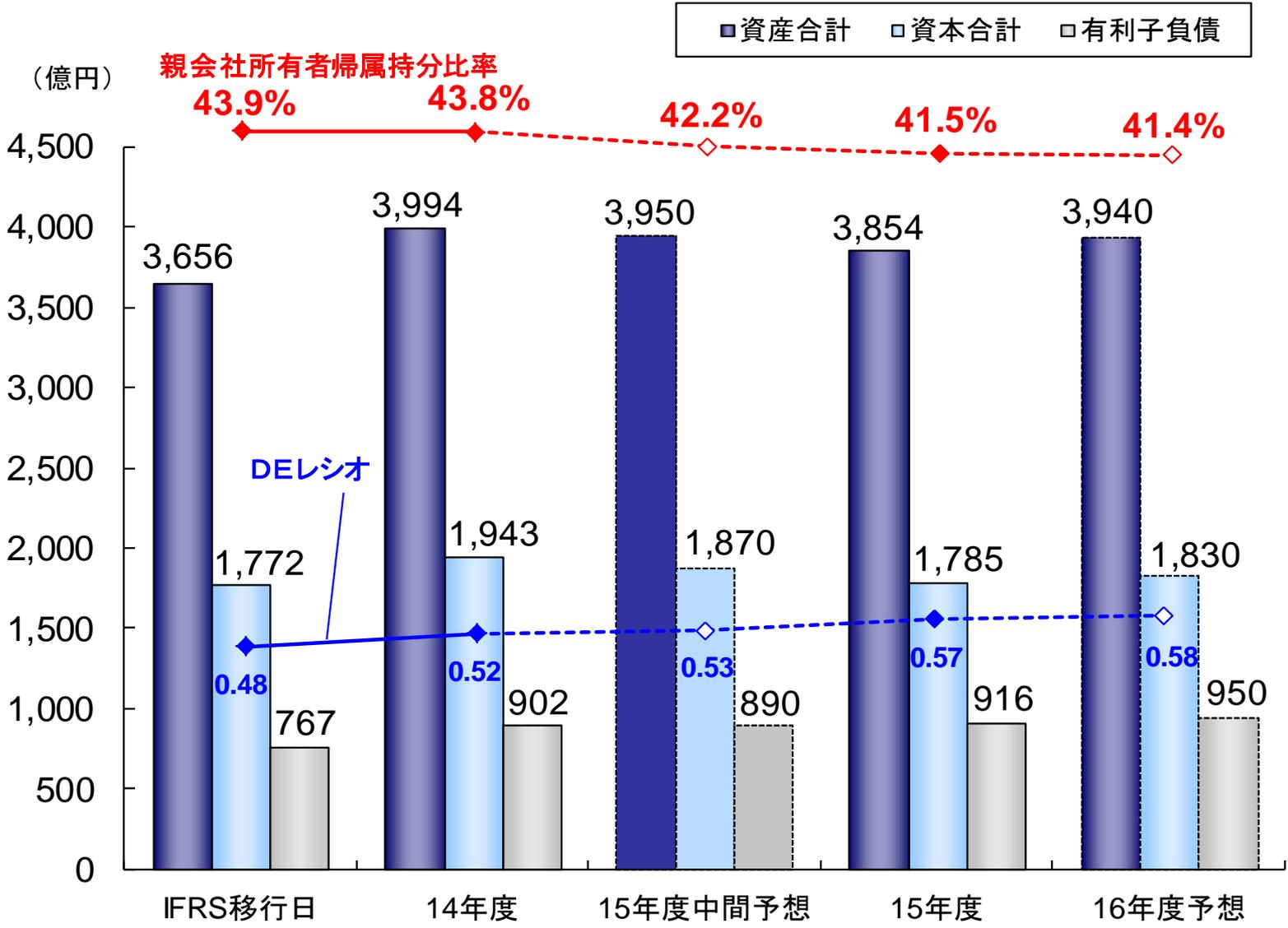


キャッシュ・フロー

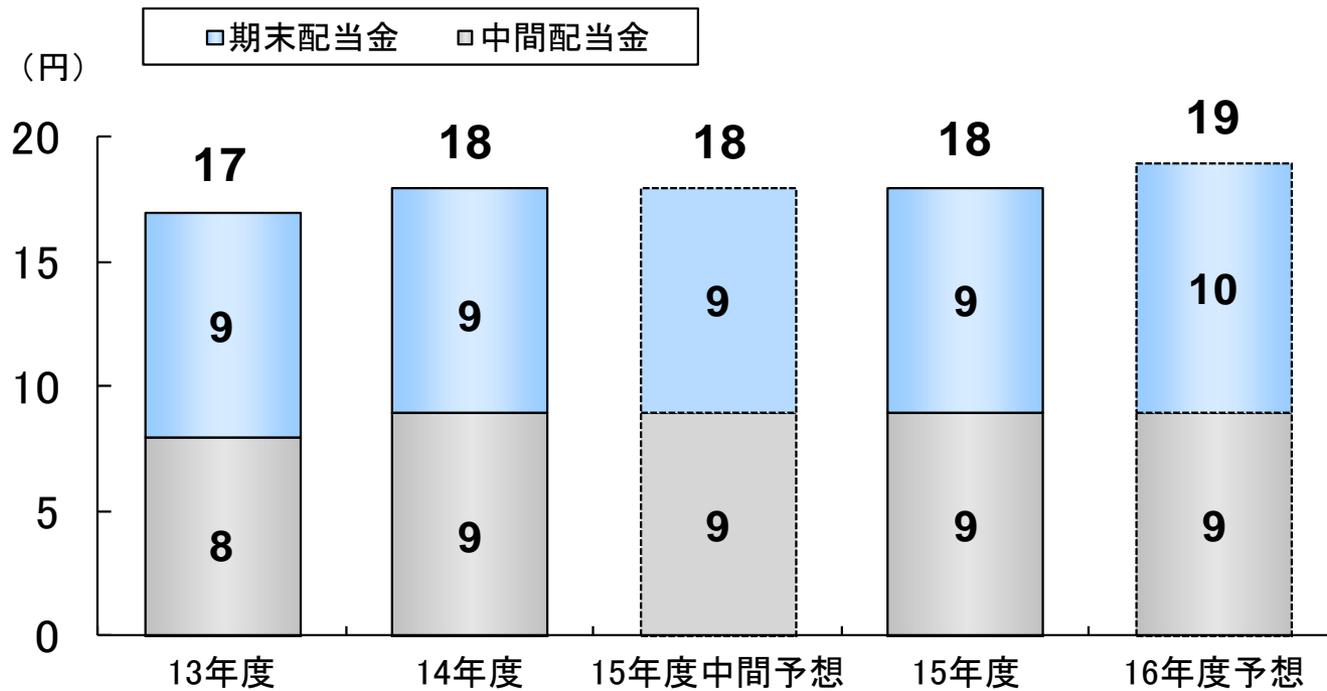


*13年度は日本基準

資産合計、資本合計及び有利子負債



配当金



	13年度*	14年度	15年度 中間予想	15年度	16年度 予想
基本的1株当たり 当期利益(円)	39.27	10.98	24.08	27.94	48.15
配当性向	43.3%	163.9%	74.8%	64.4%	39.5%
純資産配当率	1.06%	1.12%	1.09%	1.12%	1.22%

*13年度は日本基準

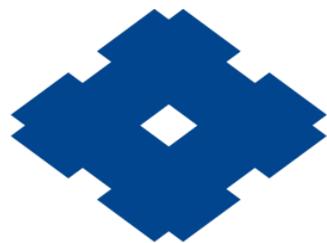
将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・日本、米州、アジア、欧州その他および住友理工グループが事業活動を行っているその他の国における需要変動
- ・米ドル、アジア・欧州諸国などの各通貨の為替相場の変動
- ・天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材などの原材料価格の変動
- ・諸外国における予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化
- ・大規模な災害等の発生による住友理工グループ・仕入先・納入先等への影響

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



住友理工